

[令和4年第2回市議会定例会 補正予算説明資料（先議分）]

各 会 計 総 括 表

(単位 千円)

会 計 名		当 初 予 算 額	現 計 予 算 額	補 正 額	補 正 後 の 額	
一 般 会 計		22,452,000	22,460,009	52,948	22,512,957	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,178,117	6,178,117		6,178,117	
	後 期 高 齢 者 医 療	864,136	864,136		864,136	
	介 護 保 険	6,122,714	6,122,714		6,122,714	
特 別 会 計 合 計		13,164,967	13,164,967		13,164,967	
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計 (①)		35,616,967	35,624,976	52,948	35,677,924	
公 営 企 業 会 計	下 水 道 事 業	収 益 的 支 出	487,285	487,285		487,285
		資 本 的 支 出	505,611	505,611		505,611
		合 計 (②)	992,896	992,896		992,896
総 計 (① + ②)		36,609,863	36,617,872	52,948	36,670,820	

一 般 会 計 補 正 予 算 歳 入 財 源 別 表

(単位 千円)

種 別	現 計 予 算 額		補 正 額		補 正 後 の 額	
	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
1 市 税	5,734,626				5,734,626	
2 地 方 譲 与 税	127,018				127,018	
3 利 子 割 交 付 金	3,000				3,000	
4 配 当 割 交 付 金	23,000				23,000	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,000				22,000	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,204,000				1,204,000	
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,000				30,000	
8 法 人 事 業 税 交 付 金	51,000				51,000	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	23,000				23,000	
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	80,000				80,000	
11 地 方 特 例 交 付 金	24,000				24,000	
12 地 方 交 付 税	4,600,000				4,600,000	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,200				6,200	
14 分 担 金 及 び 負 担 金	701	50,996			701	50,996
15 使 用 料 及 び 手 数 料	35,590	508,820			35,590	508,820
16 国 庫 支 出 金		3,103,683		52,948		3,156,631
17 県 支 出 金		1,397,184				1,397,184
18 財 産 収 入	22,528	315			22,528	315
19 寄 附 金	1	345,000			1	345,000
20 繰 入 金	860,001	1,079,471			860,001	1,079,471
21 繰 越 金	300,000				300,000	
22 諸 収 入	50,134	641,741			50,134	641,741
23 市 債	200,000	1,936,000			200,000	1,936,000
計	13,396,799	9,063,210		52,948	13,396,799	9,116,158

補 正 予 算 主 要 事 業 説 明 書

一般会計

※ 事業名先頭の○印は令和4年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	○ 子育て世帯生活支援特別給付金 【 子育て世帯生活支援 特別給付金費 】 【 社会福祉課 】	52,948	52,948				<p>新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。</p> <p>[給付対象者]</p> <p>1 低所得のひとり親世帯</p> <p>① 令和4年4月分の児童扶養手当受給者</p> <p>② 公的年金等の受給により、令和4年4月分の児童扶養手当の支給を受けていない者</p> <p>③ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当受給者と同水準となっている者</p> <p>2 その他低所得の子育て世帯</p> <p>① 令和4年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当受給者で、令和4年度分の住民税均等割が非課税である者</p> <p>② 対象児童の養育者で、以下のいずれかに該当する者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度分の住民税均等割が非課税である者 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、令和4年度分の住民税均等割が非課税である者と同水準となっている者 <p>[給付額] 児童1人あたり一律5万円 予算額 低所得のひとり親世帯分 : 27,250千円 その他低所得の子育て世帯分 : 23,000千円</p> <p>[給付事務費] 一般職手当等, システム改修費 外</p>